

ロシア

好調を維持するロシア経済

2003年1 - 5月までの統計指標からみると、経済は依然として好調を維持している。(以下、本文中で特にことわりが無い場合は、2003年1 - 5月のデータ。)

外需及び内需が共に生産を刺激している。外需に関しては、輸出量も増加しているが、エネルギー資源価格などの価格上昇の効果が大きい。「ウラル原油」の平均価格は274ドル/バレルで、前年同期の平均価格より28%上昇した。

内需では、消費、投資共に好調である。好調な消費を支えているのは実質可処分賃金収入の伸びであり、前年同期比14.3%と非常に高い伸び率を示している。実質可処分賃金収入は、1998年のロシア金融危機の影響で3分の2程度のレベルにまで落ち込んだが、それ以前の1997年のレベルを上回るまで回復した。ただし、消費の拡大に合わせて、輸入も増加する傾向にある。消費の現場では高価な輸入品志向も見られ、ロシア市場開拓を狙う外国メーカーにとっては好条件が整ってきたが、ロシア国内メーカーにとっては、商品の品質向上がこれまで以上に重要な課題となっている。例えば自動車市場では、国産乗用車の生産が前年同期比12.5%を記録する一方、外国産新車の輸入増加傾向が2003年に入っても維持されており、高級品へのシフトが見られる。

投資の好調は、企業業績の向上や資金調達環境の改善などに支えられている。全企業の利益総額(総利益 - 総損失)は前年同期82.1%増であり、それだけ資金の余裕が生まれている。また、2003年の第1四半期の固定資本投資の資金源構成では、銀行融資などを含む外部資金が50%を超えた。2003年4月1現在の銀行から企業・団体向け融資残高は前年同期比34.2%増であり、しかも3年以上の融資に限って

みれば46.8%増となっている。貸出金利の低下傾向も見られ、徐々にではあるが、銀行が金融仲介機能を果たし始めているといえる。

生産物分与協定法(PSA法)の改正

2003年6月6日、プーチン大統領は生産物分与協定(PSA)に関する法の改正法に署名した。もともとPSAは、外国投資家の資金を利用して資源開発を進めることを目的としたもので、税の減免など多くの優遇措置を持つ枠組みである。

今回の改正により、PSA締結の条件が厳しくなり、原則として通常の税制の下での開発が不可能であると証明された鉱区に限定されることになった。また、投資家への生産物分与比率の上限が定められた。例えば、分与が「費用補償 + 利益」として行われる場合は、費用補償分の上限が総生産物の75%となった。また、PSAに含まれるローカルコンテンツ条項に関しても、この条項の適用の判断や「ロシア国産品」認定の判断などの点で、ローカルコンテンツが強化された。

以上の改正は、すでにPSA締結済みの鉱区(サハリン - 1、サハリン - 2など)には遡及しないが、PSA締結の準備を進めてきたサハリン - 3などは対象となる。全般的に外国投資家に不利な改正であり、PSAの枠組みでの外資の導入に否定的な考え方がモスクワの政財界で力を得ていることを反映した形となった。これに対し、資源を持つ地元は「PSAは投資家にとって、最も信頼できる保証である(ソボリ・イルクーツク州副知事)」など、PSAの必要性を指摘している。外国投資家と地元の関係者等が協力して、特例的に一部条項の適用除外を認めさせるように政府に働きかけるケースが増えるものと予想される。

(ERINA調査研究部研究主任 新井洋史)

| | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 02年4Q | 03年1Q | 03年1月 | 03年2月 | 03年3月 | 03年4月 | 03年5月 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質GDP(%) | 4.9 | 5.4 | 9.0 | 5.0 | 4.3 | 5.2 | 6.8 | - | - | - | - | - |
| 鉱工業生産(%) | 5.2 | 11.0 | 11.9 | 4.9 | 3.7 | 2.6 | 6.0 | 4.9 | 6.5 | 6.7 | 7.1 | 8.5 |
| 農業生産(%) | 12.3 | 2.4 | 7.0 | 6.8 | 1.7 | 8.0 | - | 1.4 | 1.5 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| 固定資本投資(%) | 6.7 | 5.3 | 17.4 | 8.7 | 2.6 | 2.8 | - | 7.9 | 10.9 | 11.3 | 12.8 | 14.7 |
| 小売売上高(%) | 3.3 | 7.7 | 8.7 | 10.8 | 9.2 | 9.6 | 8.5 | 8.0 | 8.3 | 9.1 | 8.8 | 10.2 |
| 消費者物価(%) | 84.4 | 36.5 | 20.2 | 18.6 | 15.1 | 15.1 | 5.2 | 2.4 | 4.1 | 5.2 | 6.2 | 7.1 |
| 実質可処分所得(%) | 18.1 | 14.8 | 9.3 | 5.8 | 9.9 | 10.7 | 15.7 | 14.5 | 16.9 | 15.5 | 8.0 | 17.7 |
| 失業率(%) | 13.2 | 12.6 | 10.5 | 9.0 | 8.0 | 8.5 | 9.1 | 9.1 | 9.3 | 9.0 | 8.9 | - |
| 貿易収支(十億USドル) | 16.43 | 36.01 | 60.17 | 48.12 | 46.28 | 12.58 | - | 4.93 | 4.74 | 5.68 | 4.14 | - |
| 経常収支(十億USドル) | 0.22 | 24.62 | 46.84 | 34.96 | 32.81 | 9.38 | - | - | - | - | - | - |
| 連邦財政収支(%) | 4.7 | 1.3 | 2.2 | 3.0 | 1.8 | - | - | 5.8 | 2.2 | 1.7 | 3.7 | 3.8 |

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>) ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>) ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

¹ 生産物分与協定(PSA)の下では、ロシア政府(連邦及び地方)が投資家側に対象鉱区の利用権を付与し、投資家側は資金と技術を投入して石油・ガスを生産する。そして、投資家とロシア政府は生産物の販売収入をPSAで規定された比率に応じて分与することになる。